

## 高校・大学等の一貫した改革による、イノベーション創出や地方創生等を担う人材育成の強化に向けた緊急提言

我が国の将来社会が新しい価値や市場を創出して世界をリードするとともに、全国どこに住んでいても安心して豊かに生活できるようにするためには、イノベーションの創出や地域を支え地方創生を担う人材の育成が不可欠である。一方で、都市部を含む全国各地における生産年齢人口を中心に人口減少が進むなか、高校・大学を通じた文理分断による理数系離れ、専門高校や高等専門学校生徒・学生数の社会のニーズに対する不足、社会人の学び直しの停滞などにより、新しい価値創出による我が国の持続的な成長力やエッセンシャルワーカーの確保による地域の持続可能性に深刻な懸念が生じている。

こうした状況の打破のためには将来の社会・産業構造の変化を見据え、新たな価値創造やAI・DX等を駆使した生産性向上を実現する理工・デジタル人材や、社会人を含め地域社会に必要なエッセンシャルワーカー等の人材育成を強化する必要があり、社会や産業との円滑な接続・連携の観点を踏まえ高校から大学等まで一貫して戦略的な改革を進めることが求められる。そのために、高校や大学における理系転換や公立高等専門学校の設置促進、専門高校を含む公立高校の教育環境整備、リ・スキリング体制の構築を進めるべきである。

また、現在新制度の検討が進められているいわゆる高校無償化（高等学校等就学支援金制度の拡充）は、教育費負担の軽減を図ることにより、家庭の経済状況にかかわらず、高校生等が安心して教育を受けられる社会を実現することを目的に実施するものであり、国において早期に実現されたい。一方で、これに伴い公立高校の小規模化や再編統合が加速すれば、地域における高校教育の維持向上が図れなくなり、特に地方では、地域社会そのものの衰退を招くことが懸念される。特に専門高校や地域唯一の高校を中心とした地方の公立高校の特色化・魅力化への支援の拡充をはじめ、普通科改革を含む抜本的な高校教育改革の推進を通じた質の向上を高等学校等就学支援金制度の拡充と両輪として進めることが必要である。

この点、全国知事会としてはこれまでも、「公立高校への支援を含む教育の質の確保」や「地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興」について提言してきたところである。

今後一層イノベーション創出や地方創生等を担う人材育成の強化を図る観点から、高校から大学等まで一貫した改革を地域や産業界との密接な連携のもと進めることが急務であるため、国において以下の事項を速やかに実現するよう強く求める。

## 1. 地域・産業イノベーション人材の育成に資する高校教育改革に対する支援の強化

令和8年度からの高等学校等就学支援金制度の拡充に伴い、地域における人材育成等の役割を果たしてきた専門高校を含む公立高校の弱体化に伴う地域社会そのものの衰退が懸念される。また、2040年を見据えた社会・産業構造の変化を踏まえると、高校段階から社会や産業界のニーズを踏まえた成長を担う人材育成に取り組み、生徒一人一人の可能性を広げ能力を伸ばすことが必要である。

については、地域産業等の発展を支える人材育成に向けて、専門高校を拠点として加速化する技術革新にあわせた実践的な学びや、大学の成長分野への学部等転換と連動する形で高校における文理融合の学びを充実するために必要な教育環境を整備するため、令和7年度補正予算において、自治体において財政措置の見通しが立ち、柔軟かつ安定的に取り組むことができるような基金等のスキームを構築するほか、DXハイスクール事業の更なる拡大（大型設備整備を含む）、国際交流・留学プログラムの充実、産業教育施設整備に係る支援強化、学校と地域が連携した学力向上・学習支援や地方部の公立高校の魅力化・特色化に対する支援を図ること。併せて、地域の強みを活かした特色ある高校づくりを中長期的に継続し、公立高校の施設の老朽化対策等、教育環境の計画的な整備・改善の実効性を高めることができるよう、いわゆる高校無償化（高等学校等就学支援金制度の拡充）と一体として交付金等による新たな財政支援制度を創設するなど、国として公立高校への支援の抜本的な拡充を図ること。

## 2. 大学の文理分断からの脱却のための学部等再編に係る支援の抜本的強化

2040年にはAI・ロボット等の活用を担う人材が約300万人不足する一方、事務・販売・サービス等の従事者が約300万人余剰するという国の推計もあるとおり、地域経済を含め、我が国の社会・経済発展のためには、成長分野を支える人材を迅速かつ大幅に増やすことが急務である。このため、その人材育成の中核を担う大学の構造改革が必要であり、地域人材の輩出を担う地方大学を含め、各大学において、高校段階での文理分断からの脱却と連動する形で、学部段階の理工・デジタル分野の重視、文系学部の文理分断からの脱却と教育の実質化を推進することが必要である。

については、将来の社会・産業構造の変化を見据え、理系分野の定員の大幅拡充をはじめとした、大学における成長分野への学部等転換の促進ができるよう、令和7年度補正予算において、国の「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」を抜本的に拡充すること。

### 3. 公立高等専門学校の新設等に対する支援の強化

高等専門学校は、実践的技術力を備えた人材を育成する5年一貫の高等教育機関であり、地域企業等の即戦力となる人材を輩出するなど、地域課題の解決や地域経済の高度化に資する人材育成の中核となると期待される。このため、各都道府県等において公立の高等専門学校を設置する動きが見られる状況となっている。一方で、設置には多額の費用が必要であり、この点については、いわゆる骨太の方針2025、新資本主義実行計画2025、地方創生2.0基本構想といった国の政策文書において、地域ニーズに即した高等専門学校の新設等への国の支援を推進する旨が記載されているところである。

については、各都道府県等における公立の高等専門学校の設置促進に向け、令和7年度補正予算において、国の「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」における高等専門学校の新設等にかかる支援メニューを継続・拡充すること。

### 4. 産学官が参画する人材育成の枠組みの整備

地域の社会や福祉、医療を支えるエッセンシャルワーカーの育成や地方創生に資するイノベーションのための教育研究の推進の観点から、地域にとって必要不可欠な高等教育機関の持続可能性を政策総動員で確保するとともに、社会人を含めたエッセンシャルワーカー等の人材育成と処遇改善を進める必要がある。

このため、各地域の人材育成の在り方や各地域の地理的観点を踏まえたアクセス確保策について、産学官金等の関係者が継続的に議論を行う「地域構想推進プラットフォーム」の仕組みについて、国が主導して推進すること。また、地方創生や産業成長に向けた個人・企業・大学等によるリ・スキリング・エコシステムの構築を加速するため、令和7年度補正予算において、大学等が中心となった産学官協働による地域や産業界のニーズを踏まえた実践的な教育プログラムに対する支援の充実に努めること。

令和7年10月30日

|       |                 |    |    |
|-------|-----------------|----|----|
| 全国知事会 | 会長              |    |    |
|       | 長野県知事           | 阿部 | 守一 |
| 全国知事会 | 文教・スポーツ常任委員会委員長 |    |    |
|       | 愛知県知事           | 大村 | 秀章 |